

# 2024 年度 消費生活アドバイザー資格試験

## 問 領

30 問 (制限時間 120 分)

2024 年 10 月 12 日 14 時 00 分～16 時 00 分 実施

---

消費生活アドバイザー資格試験は、消費生活相談員資格試験を兼ねて実施します。

一般財団法人 日本産業協会

【禁無断転載】

## 問1

1970年代の消費者問題の特徴は、【ア】に対する運動とそれに対する法令化や法改正など、【イ】の高まりがあげられる。1970年代は、これまでになかった新しい商法が現れ、それらを規制する法律も多く成立した。【ウ】の制定もその一つである。また、1960年代後半に起こった【エ】をきっかけに、1972年、「割賦販売法」に【オ】が導入された。

問1-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①情報セキュリティ
- ②安全問題
- ③環境問題
- ④金融リスク

問1-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①規制緩和
- ②規制
- ③取り締まり強化
- ④コンシューマリズム

問1-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①訪問販売等に関する法律
- ②消費者契約法
- ③製造物責任法
- ④景品表示法（不当景品類及び不当表示防止法）

問1-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①豊田商事事件
- ②カネミ油症事件
- ③ブリタニカ事件
- ④マンズワイン事件

問1-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①クーリングオフ
- ②未成年者取消権
- ③リコール
- ④上限金利

## 問2

次の文章は、2023年の消費者問題について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問2-1 訪問購入に関する消費生活相談では、60歳以上の契約当事者の割合が全体の8割近くを占めているのが特徴である。
- 問2-2 改正消費者安全法により、磁石製娯楽用品と吸水性合成樹脂製玩具について、基準不適合製品の販売が規制される特定製品に指定された。
- 問2-3 脱毛エステの相談は、若い女性からのものが多かったが、契約当事者が男性の事例も見られた。
- 問2-4 消費者庁は、景品表示法に基づき、「一般消費者が事業者の表示であることを判別することが困難である表示」を新たな不当表示として告示で指定した。
- 問2-5 中古車販売の大手企業が保険金を不正請求したことを発端に、中古車販売業界や損害保険業界のコンプライアンスに課題が示されることとなった。

### 問3

- ・【ア】現象とは、SNS上で自分と似た価値観や環境の人同士でつながる結果、同じ意見ばかり目にすることになり、それを真実で正しいと思い込む現象のことをいう。
- ・【イ】とは、ユーザーがコミュニケーションできるネット上の仮想空間やサービス全般を指す言葉である。
- ・【ウ】は、製品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでの全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を二酸化炭素排出量に換算して表示するものである。
- ・世界的に環境志向が進む中で、未来の食のかたちとして注目されているのが【エ】と呼ばれる新しい技術から生まれた食品である。
- ・【オ】食品は、植物由来の原料を使用して畜産物や水産物などに似せて作られる食品である。

問3-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① ブロックチェーン
- ② エコーチェンバー
- ③ チェーンメール
- ④ フェイクニュース

問3-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① メタバース
- ② アバター
- ③ マルウェア
- ④ リアル・マネー・トレーディング

問3-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① ライフサイクルアセスメント
- ② カーボンフットプリント
- ③ アジェンダ
- ④ 国内排出量取引制度

問3-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① フードベース
- ② フードチェンジ
- ③ フードテック
- ④ フードマスター

問3-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① ノンカーボン
- ② フードベース
- ③ フードチェンジ
- ④ プラントベース

#### 問4

次の文章は、消費者教育に関連した事項を説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問4-1 消費者教育の体系イメージマップは、学習指導要領との対応関係を示すものである。

問4-2 消費者市民の概念は、アメリカを中心とするコンシューマー・シチズンシップ・ネットワークが提唱したものである。

問4-3 我が国の消費者教育は、産業政策の一環として行政主導で行われてきた。

問4-4 消費者教育推進法（消費者教育の推進に関する法律）では、都道府県に消費者教育推進計画の策定を努力義務としている。

問4-5 消費者教育推進法は、消費者教育をはじめて定義づけた法律である。

#### 問5

- ・1961年に当時の【ア】に「国民生活向上対策審議会」が設けられ、消費者保護行政に関する体制整備が本格化した。1960年代のこの時期には、1963年に【イ】、1964年に【ウ】に「消費経済課」が設置されるなど、各省庁においても消費者保護行政の体制整備への取組みが活性化した。
- ・1970年には、消費者の啓発や苦情処理など、消費者への支援活動を行うため、【エ】が所管する【オ】（当時）として、国民生活センターが設立された。

問5-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 通商産業省 ② 経済企画庁 ③ 農林省 ④ 公正取引委員会

問5-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 通商産業省 ② 経済企画庁 ③ 農林省 ④ 公正取引委員会

問5-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 通商産業省 ② 経済企画庁 ③ 農林省 ④ 公正取引委員会

問5-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 通商産業省 ② 経済企画庁 ③ 消費者庁 ④ 文部省

問5-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① NPO法人 ② 公益財団法人 ③ 独立行政法人 ④ 特殊法人

## 問6

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問6-1 I C P E Nは、O E C Dにある消費者政策委員会のことで、消費者政策に関する調査研究、意見交換、政策協調を国際的かつ定期的に行える機関である。

問6-2 消費者に対する国境を越えた詐欺的及び欺まん的商行為は、一度に多数の消費者を対象にし、重大な損害をもたらし得る。これらの詐欺等は、複数の国で事業を行い、他の国の消費者に損害を与えることにより、消費者保護諸法の越境適用及び執行の限界を利用している。このような背景のもと、国境を越えた詐欺的及び欺まん的商行為に対する消費者保護に関するO E C Dガイドラインが2003年O E C D理事会勧告として採択された。

問6-3 消費者教育推進法によると、「消費者教育」とは、消費者の自立を支援するために行われる消費生活に関する教育（消費者が主体的に消費者市民社会の形成に参画することの重要性について理解及び関心を深めるための教育を含む。）及びこれに準ずる啓発活動をいう。

問6-4 消費者庁は、毎年5月の「消費者月間」に合わせ、I C P E N詐欺防止月間の啓発行事に参加し、消費者の被害防止に向けた注意喚起や啓発を行っている。

問6-5 I S O（国際標準化機構）は、1947年に発足した国際行政機関であり、製品規格のほかに品質や環境に注目したマネジメントシステムの規格化にも取り組んでいる。

## 問 7

次の文章は、能力について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 7-1 金融商品を購入する契約を結んだ者が、その当時、事理を弁識する能力を欠く状態であった場合には、成年後見の審判を受けていたか否かにかかわらず、成年被後見人に準じてその契約を取り消すことができる。
- 問 7-2 被保佐人が不動産の売買をするときは、保佐人の同意を要するが、生活のために50万円の借金をするときは、保佐人の同意は必要ない。
- 問 7-3 成年被後見人が日用品を購入する契約を結んだ場合、後見人はこれを取り消すことができる。
- 問 7-4 精神上の障害により事理弁識能力が不十分である者について、配偶者が補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てた場合でも、本人の同意がなければ裁判所は補助開始の審判をすることはできない。
- 問 7-5 後見人には、被後見人を代理して契約などを行う代理権、被後見人が契約等を行う場合の同意権、被後見人が同意を得ずに行った法律行為の取消権などがある。

## 問8

次の文章は、契約の成立や解除について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問8-1 訪問販売の場合、事業者が法律に定められた契約書面を交付しなければ、契約は成立しない。
- 問8-2 定型約款による契約の場合、定型約款準備者は、相手方からの請求の有無にかかわらず、予め定型約款の内容を知ることができる状態にしておかなければならない。
- 問8-3 定型取引において、定型約款準備者とその相手方が、定型約款を契約の内容とする旨の合意をしたときは、個別の条項についても合意をしたものとみなされるので、たとえある個別条項が、相手方の権利を制限し又は義務を加重するものであって、信義則に反して相手方の利益を一方的に害するものであっても、民法上はその拘束力を否定できない。
- 問8-4 販売業者が、注文もないのに消費者に商品を送付して売買契約を申し込み、「1週間以内に返送しないときは承諾したものとみなします」と記載していた場合、その期間内に消費者が返送しないことで売買契約が成立することはないが、1週間以内に販売業者が自己の費用でその商品の回収を申し出てきた場合、消費者はこれに応じなければならない。
- 問8-5 契約の内容は当事者が自由に決めることができることが原則であるから、民法に任意規定や強行規定があっても、当事者が契約でこれと異なる定めを設けた場合は、公序良俗に反しまたは消費者契約法の不当条項に該当しない限り有効である。

## 問9

スマートフォンやパソコン等の普及が進むに連れて、インターネット取引とそれに伴うトラブルが激増している。

特定商取引に関する法律では、通信販売についてはクーリングオフ権が設けられておらず、代わりに、いわゆる「返品制度」が定められている。これによると、通信販売で商品を購入した消費者は、原則として、【ア】、返品をして代金の返還を受けることができる。返品をするための費用は、【イ】。返品権の有無等について事業者が異なる特約を表示している場合には、それに従うことになる。契約を締結した後の早い段階での、特に理由を要しない消費者による契約解除を認める同様の制度として、電気通信事業法に初期契約解除制度が定められている。これによると、利用者は、【ウ】無理由で契約を解除することができる。

また、消費者の錯誤取消しについての特則が電子消費者契約法（電子消費者契約に関する民法の特例に関する法律）に置かれている。具体的には、消費者による電子消費者契約の申込み又は承諾の意思表示について確認画面を設定する措置が事業者によって講じられていない場合には、【エ】ことになる。さらに、取引デジタルプラットフォームに対しては、「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」により、利用者である消費者を保護するためのいくつかの制度等が設けられている。そのうちの一つとして、【オ】が挙げられる。

問9-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 契約書面を受領した日から8日間
- ② 商品を受領した日から8日間
- ③ 契約書面を受領した日から20日間
- ④ 商品を受領した日から20日間

問9-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① クーリングオフ権が行使された場合と同様、事業者が負担しなければならない
- ② クーリングオフ権が行使された場合とは異なり、事業者が負担しなければならない
- ③ クーリングオフ権が行使された場合と同様、消費者が負担しなければならない
- ④ クーリングオフ権が行使された場合とは異なり、消費者が負担しなければならない

問9-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① あらゆる電気通信サービス契約について、書面によらずに
- ② あらゆる電気通信サービス契約について、書面により

③ 電気通信サービス契約のうち対象となる契約について、書面によらずに

④ 電気通信サービス契約のうち対象となる契約について、書面により

問9-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

① 消費者は、自己に錯誤がない場合であっても意思表示を取り消すことができる

② 消費者は、自己の錯誤が重要なものでない場合であっても意思表示を取り消すことができる

③ 事業者は、消費者の錯誤が重要なものではないことについて主張立証責任を負う

④ 事業者は、消費者の錯誤が重過失によるものであることについての適用除外を主張できない

問9-5 【オ】の部分に適当でないものを、下記の選択肢から選びなさい。

① 取引デジタルプラットフォーム提供者の複数の努力義務

② 取引デジタルプラットフォーム提供者の民事責任

③ 販売事業者情報の開示請求

④ 危険商品等の削除要請

## 問10

景品表示法に関する次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問10-1 ステルスマーケティングは、優良誤認表示又は有利誤認表示に該当する場合に限り、規制対象となる。

問10-2 実際は効果がないにもかかわらず、事業者が、自己の商品を消費することで脂肪を燃焼させて痩身効果があると表示することは、商品が実際のものよりも消費者にとって著しく有利であると示すものであるため、有利誤認表示に該当する。

問10-3 事業者が、自己の商品について、「通常価格2万円を、8千円で販売」と表示した場合において、通常価格として示されている2万円が虚偽の価格であり、実際の通常価格が1万円であるときは、その表示は、有利誤認表示に該当する。

問10-4 措置命令は、対象となる表示が一般消費者に与えた誤認の排除、再発防止策の実施、今後同様の違反行為を行わないことなどを命じるものである。

問10-5 事業者が、外国産である自己の商品の原産国を国産と偽る表示を行った場合、商品の原産国は消費者の自主的かつ合理的な選択を阻害するような要素に該当するとまでは言えないため、その表示が景品表示法における不当表示に該当することはない。

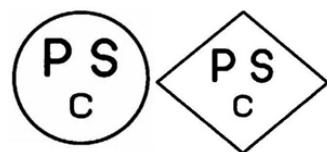
## 問11

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問11-1 施術することで即時に小顔になり、それが持続するといったエステの広告内に「個人の感想です」「効果には個人差があります」と表示することがあるが、この表示を「打消し表示」と呼ぶ。

問11-2 ある事業者の広告に優良誤認表示の疑いがある場合、消費者庁は、当該事業者に対してその合理的な根拠を示す資料の提出を求めることができる。

問11-3 次のマークは、電気用品安全法を根拠に、コード、コンセント、変圧器、電熱式 / 電動式おもちゃ、電気マッサージ器、自動販売機等に貼付される。



問11-4 電通「2023年 日本の広告費」の分類によると、屋外広告、交通広告、ダイレクトメール、折込みチラシ、フリーペーパー、フリーマガジン等は、「セールスマディア広告」に分類される。

問11-5 化粧品の成分表示は、「化粧品の全成分表示記載のガイドライン」で規定された文字の大きさで記載する必要がある。

## 問12

次の文章は、企業形態に関する事項について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問12-1 現在、新たに設立できる企業の形態は、合同会社、合資会社、株式会社、有限会社の4つである。

問12-2 合資会社は、会社の債務に対して、無限責任を負う出資者と有限責任を負う出資者の両者から構成される形態である。

問12-3 株式会社の株主は、その所有する株式の保有期間によって、経営に対する影響力は異なる。

問12-4 合同会社は、米国の制度を参考にした経緯から日本版LLCと呼ばれることがある。

問12-5 非上場であるベンチャー企業は、株式会社として設立することはできない。

### 問13

企業の経営状況は、様々な側面から評価することができる。【ア】は、企業の収益性を判断するための代表的な指標の一つである。また、安全性については、企業の短期的な支払能力を見る【イ】、それよりも短期かつ緊急時の支払能力を示す【ウ】がよく用いられる。他にも、事業の採算性を評価する場合には、売上高と変動費から計算する【エ】や、現在の価値を基準として投資案件などの採算性を評価する【オ】など多様な指標がある。

問13-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①自己資本特別利益比率
- ②売上高経常利益率
- ③労働生産性
- ④資産回転率

問13-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①現金比率
- ②自己資本比率
- ③安全性比率
- ④流動比率

問13-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①当座比率
- ②生産比率
- ③損益分岐点
- ④固定比率

問13-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①E P S
- ②限界利益率
- ③自己資本利益率
- ④使用総資本回転率

問13-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①営業キャッシュフロー比率
- ②割引将来価値
- ③正味現在価値
- ④R O E

#### 問14

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問14-1 上澄み吸収価格戦略とは、新製品の価格戦略のひとつで、初めは高価格でも購入してくれる顧客層に販売し、その後、次第に価格を下げて市場を拡大していくという戦略である。
- 問14-2 ロジヤースが提唱した普及プロセスにおいて、イノベーターとは、消費者自ら製品の新しい使用方法を考え出す人々を意味している。
- 問14-3 市場の動向を踏まえて新製品の参入余地を探ろうとしている企業にとって、その企業の既発製品の販売記録データは、2次データに位置づけられる。
- 問14-4 共通部品は大量生産しつつ、その組み合わせによって顧客の多様なニーズに対応する方法は、マス・カスタマイゼーションである。
- 問14-5 プル戦略とは、メーカーが流通業者を味方に付けて、顧客に自社製品を積極的に販売してもらおうとする戦略である。

## 問15

有形財に比べてサービスは、様々な特徴をもつ。まず、サービスは、【ア】というそもそもその特徴があるため、購入者が事前に品質を判断することが難しく、しかもその品質は有形財のように【イ】が困難である。また、【ウ】という性質があるため、保管や輸送ができず、そのため、現場における接客要員と顧客の相互作用が重視される。さらにサービスには【エ】という特性があるため、欠陥が生じた際にクレームの根拠を提示しにくく、加えて、需要の変動性があるため、それを【オ】によって平準化させることがよく行われている。

問15-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 不可分性
- ② 無形性
- ③ 消滅性
- ④ 非貯蔵性

問15-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 標準化
- ② 保証
- ③ 収益化
- ④ カスタマイズ

問15-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 標準化
- ② 流動性
- ③ 生産と消費の不可分性
- ④ 生産と消費の異質性

問15-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 品質保証性
- ② 標準化
- ③ 生産と消費の不可分性
- ④ 消滅性

問15-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 価格の変動
- ② 利益の変動
- ③ 供給の変動
- ④ インターナルマーケティング

## 問16

次の文章は、財市場における需要と供給について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。なお、特に指定がない場合、需要曲線は右下がり、供給曲線は右上がりの曲線としてあらわされることとする。

問16-1 この市場において、需要曲線と供給曲線を描く場合、縦軸に財の価格、横軸に労働投入量が示される。

問16-2 市場の調整メカニズムとして、マーシャル的価格調整過程とワルラス的数量調整過程が知られている。

問16-3 この市場が完全競争市場である場合には、価格の調整により必ず均衡が実現することが知られている。

問16-4 何らかの理由で価格が均衡よりも高い水準で固定されている場合、需要曲線や供給曲線の弾力性の大きさにかかわらず、必ず消費者・生産者余剰とともに、完全競争の時と比べ小さくなる。

問16-5 何らかの理由で価格が均衡よりも低い水準で固定されている場合、企業がその価格に応じた需要量を生産したとしても、社会的余剰は完全競争の時と比べ小さなものとなる。

### 問17

次の文章は、外国為替市場と為替レートについて説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問17-1 為替レートが円安方向に動いた場合、日本国内のガソリン価格は低下することが期待される。
- 問17-2 購買力平価により為替レートが調整されると考えた場合、海外の物価が低下すると円安方向に為替レートが調整されると考えられる。
- 問17-3 日本が金利を引き上げる政策をとった場合、海外からの資金流入が期待されることから、円安方向へと為替レートが調整されると考えられる。
- 問17-4 日本の居住者から見て、円高方向へ為替レートが変化した場合、海外からの輸入品は相対的に安くなるが、海外旅行先での消費は相対的に高いものとなる。
- 問17-5 日本国内における何らかの要因によって、円安ドル高が進んだ場合、同時に円安ポンド高が進むことはない。

### 問18

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問18-1 各省庁が行う統計調査は、収集したデータの信頼性確保が最優先であるため、原則、全数調査で行われている。
- 問18-2 2次統計とは、調査の主目的ではなく、副次的な目的として調査より得られた統計である。
- 問18-3 消費者態度指数は、時系列変動を追いやすくするために、ある年（基準年）を100として計算された指標である。
- 問18-4 ある年の名目消費支出が前年比20%増、消費者物価指数が前年比10%増となった場合、消費支出は実質で前年比9.1%増となる。
- 問18-5 毎月勤労統計調査において、パートタイマーは常用雇用者のうち一定条件に該当する者と定められている。

## 問19

日本銀行が公表する【ア】によれば、家計は資金【イ】主体となっており、とりわけ2020年以降はコロナ禍に伴う家計【ウ】の抑制から、【イ】額が高止まりしたが、2022年以降は【ウ】の回復と【エ】高を背景として、【イ】は縮小している。また、企業については、2020年以降はコロナ禍に伴うサービス業での資金不足などから企業全体での資金【イ】は縮小傾向にある。政府については、基本的に資金【オ】主体となっている。

問19-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① キャッシュフロー統計
- ② 資金循環統計
- ③ マネタリー統計
- ④ 産業連関統計

問19-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 余剰
- ② 需要
- ③ 余裕
- ④ 逼迫

問19-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 投資
- ② 貯蓄
- ③ 消費
- ④ 生産

問19-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 円
- ② ドル
- ③ 貯蓄
- ④ 物価

問19-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 余剰
- ② 充足
- ③ 不足
- ④ 供給

## 問 2 0

次の文章は、負債について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問 2 0 - 1 2022 年 4 月から成年年齢が引き下げられたことにより、18 歳からクレジットカードの契約を保護者の同意なくできるようになった。

問 2 0 - 2 クレジットカードにはお金を借り入れ（キャッシング）できるものも多いが、金利は 14 ~ 18 % 程度のものが多い。

問 2 0 - 3 多重債務者の借入目的の 1 位はギャンブルである。

問 2 0 - 4 2022 年の家計調査によると、2 人以上の世帯においては、負債残高の中で住宅・土地のための負債が約 9 割を占めており、世帯主年齢別では 40 歳代の負債額が最も高い。

問 2 0 - 5 多重債務に陥った場合の解決には、任意整理、特定調停、個人再生、自己破産などの方法がある。

## 問 2 1

次の文章は、税制について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問 2 1 - 1 自動車税と軽自動車税は道府県税である。

問 2 1 - 2 不動産取得税は道府県税である。

問 2 1 - 3 地方揮発油税は国税である。

問 2 1 - 4 復興特別所得税は地方税である。

問 2 1 - 5 都市計画税は道府県税である。

## 問22

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問22-1 羊毛と綿の吸湿性を比較すると、羊毛の方が高い。
- 問22-2 現在の繊維生産量は綿や羊毛などの天然繊維とレーヨンやポリエステルなどの化学繊維を比較すると、天然繊維の方が多い。
- 問22-3 皮膚からは感覚では感じ取れないが絶えず水分が蒸発している。これを不感蒸泄という。
- 問22-4 衣料品にはさまざまな表示があるが、サイズ表示に関しては法律で義務付けられてはいない。
- 問22-5 汚れが著しくひどい衣類を洗濯するときには、洗剤の量をパッケージに書かれている標準使用量の2倍程度に增量するとよい。

## 問23

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問23-1 「日本食品標準成分表（八訂）増補2023年」に収載の標準成分値は、年間を通じて普通に摂取する場合の全国的な平均値を表すという概念に基づき求められた値である。
- 問23-2 無菌状態で密封する保存方法のうち缶詰、レトルトパウチは、容器に詰めたのち、脱気密封、加熱殺菌し、保存性を高めたものである。
- 問23-3 厚生労働省「食中毒統計調査」によると、2022年の病因物質別の患者数が最も多いのはノロウイルスであり、次いでウェルシュ菌であった。
- 問23-4 特別用途食品は、医薬品と一般の食品の間にある存在として説明され、特定保健用食品、栄養機能食品、機能性表示食品がある。
- 問23-5 アスパルテーム、サッカリンなどの天然甘味料は、ショ糖の数百倍の甘味度を持ち、使用量が少ないため、低エネルギーの甘味物質とされている。

## 問24

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問24-1 木質系材料のパーティクルボードは、板材を接着剤で同一の繊維方向に集成接着させて一体化した人工木材である。

問24-2 ALC板は、セメントや生石灰などを一定の温度・気圧で養生し形成した材料であり、軽量で断熱性に優れている。

問24-3 熱線吸収ガラスは、フロート板ガラスの表面に熱線吸収率の高い金属酸化膜を焼き付けるなどして太陽光線を吸収し、冷房負荷を軽減させる。

問24-4 複層ガラスは、2枚または数枚の板ガラスの間にプラスチックの膜を挟み、圧熱で接着したガラスであり、風圧に強く割れても飛散しない。

問24-5 FRPは、セルロースファイバーをポリエステルなどの合成樹脂で固めたものであり成形しやすく、他の合成樹脂と比べて耐熱性や耐候性も優れている。

## 問25

- ・ISO／IEC（国際標準化機構／国際電気標準会議）では、機械類の安全を達成するための設計原則（ガイド51）を定めている。この中で最も優先順位が高いリスク低減方法は、【ア】である。
- ・製品安全のための手法には、特殊な工具でないと回せないネジを採用する等、安全装置を取り外すいたずらに対する防止設計をする【イ】がある。
- ・「製品事故情報報告・公表制度」により、製造事業者・輸入事業者には重大製品事故を知った日から【ウ】日以内に【エ】への報告が義務付けられており、【エ】は、事故の拡大を防止するために必要と認める場合は、事故内容を公表する。
- ・長期使用製品安全点検制度では、消費者自身による保守が難しく、経年劣化による重大製品事故の発生のおそれが高いものを特定保守製品と呼んでいる。特定保守製品の一つに、【オ】が指定されている。

問25-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 装置による異常検出を施すこと
- ② 基本設計で可能な限りリスクを除去すること
- ③ リスクに対する必要な防御を施すこと
- ④ 消費者にリスクの存在を告知し、安全性を確保すること

問25-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① フェイルセーフ手法
- ② フールプルーフ設計
- ③ タンパープルーフ設計
- ④ セーフライフ設計

問25-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 5
- ② 7
- ③ 10
- ④ 14

問25-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 国民生活センター
- ② 経済産業大臣
- ③ 厚生労働大臣
- ④ 内閣総理大臣

問25-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 石油ストーブ
- ② ガスストーブ
- ③ 石油給湯器
- ④ ガス給湯器

## 問26

わが国の医療に関する次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問26-1 医療機関の病床は、一般病床、療養病床、精神病床、結核病床の4種類に分かれている。

問26-2 病床100床当たりの看護職員数については、現在、わが国はG7諸国の中で中位にある。

問26-3 診療報酬の改定率は、政府の予算編成の中で決定される。

問26-4 医薬品副作用被害救済制度による給付には、遺族年金も含まれている。

問26-5 保険外併用療養費制度における選定療養は、将来の保険導入を前提としている。

## 問27

介護保険制度が創設される以前の老人医療制度においては、介護を理由とする一般病院への長期入院（いわゆる【ア】）が大きな問題であったと言われている。2017年の介護保険法の改正によって、【イ】の機能を重視した新たな介護保険施設である【ウ】が創設されたことに伴い、【エ】は2024年3月に廃止されるに至っている。医師や看護師が常駐する医療提供施設である【ウ】においては、【オ】を行う機能を有することが求められている。

問27-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①緊急入院
- ②措置入院
- ③社会的入院
- ④予防的入院

問27-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①食事
- ②住まい
- ③在宅復帰
- ④地域連携

問27-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①介護医療院
- ②グループホーム
- ③サービス付き高齢者向け住宅
- ④軽費老人ホーム

問27-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①老人保健施設
- ②養護老人ホーム
- ③医療療養病床
- ④介護療養病床

問27-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①介護予防
- ②看取り
- ③リハビリテーション
- ④ショートステイ

## 問28

わが国の社会保障に関する次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問28-1 わが国の社会保険制度の財源は大部分が社会保険料であり、公費はほとんど投入されていない。

問28-2 国民医療費に占める患者負担の割合は2割強である。

問28-3 年金のマクロ経済スライドにおいては、保険料の上限が固定される中で給付水準の調整が行われる。

問28-4 通勤途上の事故による負傷は労災保険（労働者災害補償保険）の対象とはならない。

問28-5 生活保護の扶助総額のうち、最大の項目は医療扶助である。

## 問29

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問29-1 日本の実質GDP当たりのエネルギー消費（2020年）は、インド、中国の2分の1程度であり、省エネが進んでいる欧州の主要国と比較しても引けを取らない水準である。

問29-2 2021年時点の日本のエネルギー供給（1次エネルギー供給）における化石燃料の割合は全体の83%にもなった。要因の一つとして東日本大震災を受けた脱原子力政策が挙げられ震災前2009年比で2%増加した。

問29-3 風力のエネルギーは近年では発電機としての利用が中心である。2021年時点での世界の風力発電設備の容量は、世界全体の発電電力量に占める割合から見ると、2%である。

問29-4 国連食糧農業機関（FAO）の「世界森林資源評価（FRA〔Forest Resources Assessment〕2020）によれば、世界の森林面積は全陸地の10%程度である。

問29-5 欧州などで取り入れられている再生可能エネルギーが卸市場などで売電される際の売電価格に対して、一定のプレミアムを上乗せした額を再生可能エネルギー発電事業者が受け取るFIP（Feed-in-Premium）制度について、日本では導入の検討がこれから行われる。

### 問30

食生活での省エネルギーについて、日本では食料の【ア】割以上を輸入している一方で、大量の食品廃棄物が発生している。このうち、まだ食べられるのに廃棄される食品「食品ロス」は523万トン（家庭からは【イ】万トン）と推計（2021年）され、食料自給率を下げる要因にもなる。また、日本の食品ロスは国連世界食糧計画（WFP）による世界の食糧支援量の約【ウ】倍に相当し、食料分配の不平等が垣間見える。

食品ロスについては、【エ】に関する法律等により削減の取り組みが行われているが、国際連合の「持続可能な開発目標（SDGs）」では、2030年までに世界全体の1人当たりの食料廃棄を【オ】させることが盛り込まれ、国内では第4次循環型社会形成推進基本計画（2018年）において、家庭からの食品ロスを2030年度までに2000年度比で【オ】させる目標が設定された。

問30-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 2 ② 4 ③ 6 ④ 8

問30-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 123 ② 185 ③ 244 ④ 370

問30-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 0.8 ② 1.0 ③ 1.2 ④ 1.5

問30-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 食品ロスの削減の推進 ② 食品生産管理  
③ 食品廃棄の報告 ④ 食品ロス管理

問30-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 10%削減 ② 20%削減 ③ 30%削減 ④ 半減